

環境保全・TCFD提言への取り組み

持続可能な環境の保全に貢献する



金融業務を通じて豊かな自然環境を守り  
社会の一員として豊かな自然環境をつなぐ

金融サービスによる環境保全への対応

● 「地域ESG融資促進利子補給制度」

環境省が二酸化炭素排出削減に資する設備投資の促進を目的に創設した「地域ESG融資促進利子補給制度」の指定金融機関として採択を受けております。

お客さまの環境に配慮した設備投資ニーズをサポートし、地域全体に環境保全への関心を高めています。

● 金融商品取扱いによる自然環境保護団体への寄付

本州最大の湿原を有する「尾瀬国立公園」の豊かな自然を後世まで守り続けるため、投資信託「自然環境保護ファンド 愛称：尾瀬紀行」から収受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付しています。

→ 2020年度寄付額 689,793円  
→ 寄付累計 13,449,860円



● 再生可能エネルギー関連融資

持続可能な社会を目指し、地球温暖化防止に向けた取組みとして多くの再生可能エネルギー案件に積極的に対応しています。また、福島イノベーション・コースト構想における環境・エネルギー分野を成長産業と捉え、積極的に関与しています。



企業としての取組み

● プラスチックスマート宣言

環境を汚染し、生態系を乱すプラスチックごみを減らすとともにそのリサイクルを強化するため「とうほうプラスチックスマート宣言」を制定し、環境保全に努めています。



- ペットボトルを控えマイボトルに!
- 買い物にはエコバッグをつかう!
- プラスチックストローは控える!
- 食品容器や文具、生活雑貨も見直す!
- プラスチックはしっかりリサイクルへ!

● 植林活動の実施

「とうほう・みんなの森づくり」は、2009年の開始以来、福島県内の市町村等と連携し、「森の再生」と「海岸防災林再生等の環境整備」を主な目的として4,000本を超える木を植えてきました。

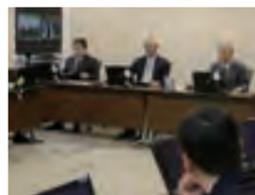
これからも、緑豊かな「ふるさと」を次の世代のためにつないでいきます。



● ペーパーレスの推進

紙使用量削減の取組みとしてペーパーレス会議の開催や営業店掲示ポスターの電子化、ディスクロージャー誌の電子化等に取り組んでいます。

また、通帳アプリを積極的に推進しています。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への取組み

東邦銀行は、TCFD提言※に賛同し、TCFDに沿った情報開示の拡充に取り組んでいます。

※ TCFD提言：金融安定理事会が設立した「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force Climate-Related Financial Disclosures)」。  
企業の気候変動リスクおよび機会等の情報開示を推奨。

ガバナンス	<p>頭取を委員長とするSDGs/ESG推進委員会を設置し、気候変動をはじめとする環境問題への対応などSDGs/ESGへの取組みについて審議を行い、結果について取締役会へ報告しています。</p>																
戦略	<p>社会・環境課題の解決に資する取組みを一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献していくことの明文化を目的として、「とうほうSDGs宣言」を制定し、気候変動等を含む「環境保全」を重要な経営課題として位置付けて、機会およびリスクの両面から取組みを進めてまいります。</p> <p>なお、物理的リスクと移行リスクを対象とした気候変動シナリオ分析の手法については、今後検討してまいります。</p> <p>■ 機会 再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資等を通じて、低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポートしています。 →再生可能エネルギー分野への融資実績累計額 583件/約2,281億円 (2021年3月末)</p> <p>■ リスク ● 気候変動に関するリスクについては、物理的リスクと移行リスクを認識しています。 ● 物理的リスクは、気候変動によってもたらされる当行のお取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや、営業店舗の損壊等によるオペレーショナルリスクを想定しています。 ● 移行リスクは、気候関連の規制強化等への対応といった低炭素社会への移行の影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大等を想定しています。</p> <p>■ 炭素関連資産 当行の与信残高に占める炭素関連資産(電気、エネルギー等)の割合は、1.8%となっております。</p>																
リスク管理	<p>■ 気候変動に関する物理的リスクや移行リスクを認識し、信用リスク管理やオペレーショナルリスク管理等の統合的リスク管理態勢の枠組みで対応しています。</p> <p>■ また、気候変動対策および持続可能な成長の観点から、環境に影響を及ぼすセクターについて、以下のクレジットポリシーを定めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 原則、新規建設する石炭火力発電所向け投融資は行いません。</li> <li>● パーム油農園開発・森林伐採事業については、違法伐採などが行われている可能性が高い事業者への投融資は行いません。</li> </ul>																
指標と目標	<p>二酸化炭素(以下CO<sub>2</sub>)排出量の削減目標については、2030年度CO<sub>2</sub>排出量を当初「2013年度比30%削減」としておりましたが、「50%削減」に引き上げをいたしました。2020年度のCO<sub>2</sub>排出量は、2013年度比25.2%の削減となっています。なお、CO<sub>2</sub>排出量の推移は、以下の通りです。</p> <p>CO<sub>2</sub>排出量推移実績 (単位：t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Scope 1 (直接的排出)</td> <td>878</td> <td>977</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>Scope 2 (間接的排出)</td> <td>8,062</td> <td>7,819</td> <td>7,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,940</td> <td>8,796</td> <td>8,588</td> </tr> </tbody> </table>		2018年度	2019年度	2020年度	Scope 1 (直接的排出)	878	977	1,032	Scope 2 (間接的排出)	8,062	7,819	7,556	合計	8,940	8,796	8,588
	2018年度	2019年度	2020年度														
Scope 1 (直接的排出)	878	977	1,032														
Scope 2 (間接的排出)	8,062	7,819	7,556														
合計	8,940	8,796	8,588														

地域経済・社会への取り組み

地域を支え合う取組み

■ パンダハウスの運営支援

福島県立医科大学附属病院で闘病中の子どもを看病する家族のための宿泊施設「パンダハウス」の運営を継続して支援しています。

家具等の寄贈に加え、行員ボランティアがクリスマスツリーの設置などを行っています。



災害支援への取組み

■ 移動店舗車による営業支援

自然災害等により被災された地域・お客さまに金融サービスを提供するため、窓口とATMを搭載した移動店舗車を派遣し、一日も早い復旧、復興に貢献しています。

また、2019年には、台風15号で大きな被害を受けた千葉県へ移動店舗車を派遣し、被災した金融機関を応援しました。



■ 災害ボランティアによる復興支援

災害時には、金融面での支援に加え、職員の有志による災害ボランティアが復興支援活動を行っています。

これまでも、福島県内のみならず、熊本地震や西日本豪雨災害などの被災地へ支援物資をおくるとともに、災害ボランティアチームを派遣し、一日も早い復興を応援しています。



■ 災害等発生時における金融サービス

東日本大震災による大規模災害を踏まえ、大規模地震が発生した場合に融資元本の100%または50%が免除となる「震災時元本免除特約付き融資」を取扱いしています。また、自然災害発生時には、被災されたお客さまを対象にローン商品の特別金利を拡充(金利引下げ対応)する取組みを設けるなど、被災されたお客さまの復旧・復興をサポートする取組みを行っています。

文化・スポーツ振興への取組み

■ 助成活動

公益財団法人東邦銀行教育・文化財団では、福島の文化・スポーツ振興を図るため、地域に密着した活動を行っている一般団体を対象とした助成と高校生の教育研究・スポーツ活動への助成を1993年より行っています。

これまでの助成額は1億3,411万円となります。

■ 陸上教室

全日本実業団陸上大会で女子総合4連覇を果たすなど国内トップアスリートが所属する陸上競技部は、毎年、小・中学生を対象にした陸上教室を開催しています。

走り方や練習方法などの指導を通じて地域スポーツの振興に貢献しています。



対象	助成先数	助成金累計額
文化・スポーツ活動	916団体	1億1,210万円
地域活性化に貢献する文化活動	26団体	210万円
文化・教育研究活動(高校生)	21団体	195万円
スポーツ・文化活躍支援(高校生)	3,979名	1,949万円

(2021年3月末現在)

高齢者を金融犯罪から守る取組み

■ 金融犯罪対策への啓蒙活動

独自の「なりすまし詐欺被害防止チラシ」を作成し、老人クラブに配布しました。また、キャッシュカード振込機能停止や利用限度額引下げを案内するなど、地域の警察署と連携した周知活動を展開しています。



■ 高齢者向け金融教室の開催

高齢者の大切な資産を金融犯罪から守るため、特殊詐欺の事例を紹介する勉強会を開催しています。また、相続やキャッシュレスについての勉強会を開催し、金融リテラシー向上に貢献しています。



認知症問題への対応

■ 認知症サポーターの養成

2025年には、高齢者の5人に1人が認知症になると言われています。「認知症サポーター養成講座」の受講を通して、認知症への理解を深め、お客さまに寄り添った対応ができるよう努めています。2021年3月末時点で約990名の役職員が当講座を受講しています。



店舗環境の整備

■ 高齢者のための店舗環境

高齢者のお客さまに安心してご来店いただけるよう、車椅子の全店配置や見やすいATM画面、杖ホルダー、手すりやスロープの設置など店舗のバリアフリー化に取り組んでいます。



金融リテラシー向上支援

■ セミナー・金融教室等の開催

「貯蓄から資産形成」の流れを踏まえ、各種資産運用セミナー等の開催のほか、社会人教育の一環として高校生を対象に将来設計をテーマとした勉強会の開催や、小中学生向け金融教室など地域の金融リテラシー向上に努めています。

金融教育の実施状況(2020年度)

実施内容	参加者等
職場体験・出張授業(小・中・高・大)	416名
小学生親子マネースクール	17名
福島大学提供講座	185名
資産運用セミナー	254名

SDGs/ESGの取組み強化・促進

■ ESG/SDGs融資・私募債の取扱い

ESG/SDGsに取り組んでいるお客さまを金融面からサポートすることを目的にESG/SDGs融資・私募債の取扱いを行っています。ESG/SDGsをビジネスにつなげていただき、地域一体となり課題解決していく仕組みづくりを推進しています。

取扱件数・金額(2021年3月末)

ESG/SDGs貢献型融資	4件	1.5億円
ESG/SDGs応援型私募債	59件	59.5億円



■ ESG債への取組み

当行では、持続可能な社会の実現に向け、環境や社会課題などの解決を目的としたESG債への投資に取り組んでおります。

ESG債	3先/5銘柄	11億円(2021年3月末)
------	--------	----------------